

の壮行会が行われた、という番組だった。当時高校生だった私は、東京オリンピックの開会式を感激しながらテレビで見ていたのだが、親たちはわずか20年前に学徒出陣の壮行会がここで行われ、その後、全く何もない廢墟の中から立ち上がり、わずか20年でオリンピックを開催したという感概を抱いて同じ開会式を見ていたのだ、と改めて思い至った。

「木造モルタルと8分消防」  
阪神・淡路大震災では、大規模な延焼火災が多数発生し、焼損面積3万3000m<sup>2</sup>以上の市街地大火だけでも6件を数えている（消防白書）。

今年でもう20年になるが、ついこの間のよくな  
氣もする。

敗戦直後に生まれた私た

地水火風

恒牧野一

# 阪神・淡路大震災から20年

ハンターチェーンに調べ  
つたが、単発の火災  
こつたものの、市街  
火は発生していない

は起  
地大  
構造も残してしまった  
大地震や大津波で大火  
災が発生するのは、ほと  
んど日本特有の現象だ。

し、都市構造と消防体制が整備されるに従って急速に減少し、昭和40年代の初め頃にはほとんど姿を消した。市街地大火減少の主役は、木造建築の外壁と軒裏をモルタルで被覆し、開口部に網入りガラスを入れる「防火構造(木造モルタル造)」の

市計画や建築など専門家たちの願望だった。だが、この頃は、まだ戦争の傷跡は癒えず、日本経済は困難を極めており、この時期に「歐米のような不燃化都市は無理。次善の策」という現実論が大勢を占めたのは、やむを得なかつたと言えるだろ

恐れのある部分」をモタルで被覆し開口部を取りガラスにしておく、「延焼を遅くすることができる。その間に消防が駆けつけて消火してしまえば隣家の延焼を止でき、ひいては市街大火を防ぐことができる。

とした耐火建築促進法（昭和25年）が所期の成果を上げられなかつたことは、現在の日本の街並みを見れば推測できる。ちなみに、この法律は、現在都市再開発法（昭和44年）に衣替えしていく。

タルの住宅が多数あり、一瞬「関西の木造は妙な造りだな」と思ったほどだった。これらにより火災が隣接建物に延焼するケースが出てくると、やがて次第に火勢が強くなり、木造モルタル造程度の防火性能では更なる延焼を食

これは基本のところで間違っているのではないか。最近アジア各地に行き機会が多いが、大都市の住宅の多くは煉瓦造だ。地震には弱いが、密集街地でも大火にはならない。実際、たびたび発生するイランの大地震(1)

人や奥尻島津波災害(1993年、死者230人)でも大規模な津波火災が発生している。一方、2004年スマトラ島沖地震津波(死者22万人以上)では、インド洋周辺各地で大規模な津波被害が発生したが、津波火災の話は聞かない。昨年9月に最大の津波被害を出した

たが、この戦略は温存された。この戦略で市街地の大規模な撲滅に成功したのだから無理もない。

しかし、このため、「木造モルタル密集市街地」という貧弱な都市景観が残ることになり、「大地震で消防力が期待どおりの働きができないと市街地大火が発生する」という

及し消防力が整備されるに従つて、市街地大火は急速に減つていったからだ。(主要道路の沿道の建築物だけでも耐火建築物として延焼防止を図ろう)

機能を喪失した建物が生じたりするからだ。阪神淡路大震災の被災地調査を行った時、モルタルが剥落して木すりがむき出になつてゐる木造モレ

も、火災が小さいうちに住民の力で消火して、市街地大火にならないようによつて、というのが現在の地震火災対策の中心になつてゐる。だが、二

際に津波瓦礫の集積が燃えたものを含む)が何件も発生し、市街地大火にカウントされる火災も一件発生している。新潟地震(1964年、死者

略を取らざるをえなかつたのは、日本の経済が困窮を極めていたからだ。その後、日本は奇跡の経済成長を遂げ、世界第二、  
の経済大国に區ナ上ぶがつ